



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,512	26.3	3,489	△2.8	3,184	△9.0	2,442	13.6
2023年3月期	51,090	9.2	3,588	19.5	3,501	31.9	2,150	17.3
(注) 包括利益	2024年3月期		8,969百万円(206.6%)		2023年3月期		2,925百万円(△15.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	237.50	—	5.1	2.3	5.4
2023年3月期	208.27	—	4.9	2.8	7.0
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	—百万円	2023年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	153,687	56,006	33.7	5,063.89
2023年3月期	126,188	47,878	35.4	4,321.59
(参考) 自己資本	2024年3月期	51,764百万円	2023年3月期	44,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,683	△16,973	11,221	6,347
2023年3月期	6,982	△3,051	△2,974	8,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	578	26.9	1.3
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00	666	27.4	1.4
	—	40.00	—	50.00	90.00		35.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	35.6	1,440	△21.4	1,390	△7.2	810	△42.8	78.37
通期	76,500	18.6	3,500	0.3	3,310	3.9	2,640	8.1	256.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,344,181株	2023年3月期	11,344,181株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,121,808株	2023年3月期	1,021,118株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,284,889株	2023年3月期	10,323,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,844	9.9	1,066	△16.5	1,049	△24.3	1,149	13.6
2023年3月期	43,531	5.7	1,277	5.9	1,386	14.6	1,012	△5.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	111.81		—					
2023年3月期	98.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	107,206	42,424	39.6	4,150.13
2023年3月期	87,722	38,179	43.5	3,698.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,424百万円 2023年3月期 38,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	28
(収益認識関係)	30
(1株当たり情報)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 全般の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5月より5類へ移行され、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復いたしました。一方で、エネルギー価格や資源価格の高騰等による国内物価上昇の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、物流部門では、海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品部門においてもコメ卸売販売業では販売数量が増加いたしました。また、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」という長期ビジョンに基づき昨年10月に実施したM&Aにより100%連結子会社となった株式会社ショクカイ（以下、「ショクカイ」という。）の業績が予定どおり堅調に推移し連結業績に大きく寄与することとなりました。この結果、売上高は645億12百万円（前年同期比26.3%増）となりました。営業利益は、ショクカイの業績が概ね計画通りに推移し寄与しましたが、人件費の増加、物流部門における外注コストの増加、また、M&Aに伴う費用計上等があり34億89百万円（同2.8%減）となりました。経常利益は、印西精米センターでの補助金収入はありましたが、M&Aに伴うシンジケートローン手数料の計上等もあり、31億84百万円（同9.0%減）となりました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損等の計上はありましたが、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益や投資有価証券売却益等により24億42百万円（同13.6%増）となり、ROEは5.1%となりました。

なお、中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の2年目となる当連結会計年度において、当中期経営計画の最終年度の財務目標の内、売上高、営業利益、EBITDA、ROEの各項目の計数目標を達成いたしました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、社会経済活動の正常化が進む一方で、物価上昇に伴い消費関連貨物の輸送量は前年並みの水準となり、生産関連、建設関連貨物は前年を下回り、通年では国内貨物の総輸送量は減少いたしました。また、国際貨物は円安の進行を受け輸出貨物輸送量は回復したものの、輸入貨物輸送量は減少し総輸送量も減少いたしました。

このような状況下で、物流部門におきましては、国内物流では、社会経済活動の正常化が進む中で、前期に見られた荷主が安定的な供給体制確保のため保管在庫を増加させる傾向は縮小し、倉庫事業における入庫トン数は前期を下回りました。一方で、国際業務においては、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り堅調に推移しました。この結果、売上高は244億1百万円（前期比0.2%増）となりましたが、コスト面において、庸車費用や外注作業費用等が増加する状況となり、営業利益は23億2百万円（同7.7%減）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、令和5年産米において各都道府県の定めた「生産の目安」は達成されましたが、夏場の猛暑の影響もあり供給量は減少しました。また、生産資材や燃料価格の上昇により生産者に支払われる概算金も上昇いたしました。加えて、社会経済活動の正常化が進む中で外食需要は回復傾向となり、需給の引き締めにより、取引価格は上昇いたしました。

このような状況下で、食品部門では、コメ卸売販売業においては、中食や外食向けを中心に需要の復調が続いたことから、精米販売は、量販店向け販売、外食向け販売共に前年同期を上回って推移し、71千玄米トン（前年同期比14.5%増）となりました。一方で、玄米販売は、米価上昇で市場流通量が減少した影響を受け、21千玄米トン（同11.4%減）となり、総販売数量は92千玄米トン（同7.2%増）となりました。また、昨年10月より100%連結子会社となった加工食品卸売業のショクカイは、産業給食事業向け及びデリカ事業向け卸売販売共に堅調に推移しました。この結果、売上高は341億43百万円（前年同期比62.9%増）となりました。営業利益は、コメ卸売販売業において、販売が堅調に推移したことに加え、印西精米センターでの太陽光発電システム活用による動力費の抑制や同センターの減価償却費の費用減等の要因もあり増益となり、更にショクカイの業績が概ね計画通りに推移して寄与したことから、7億83百万円（同949.6%増）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、クラウド、セキュリティ関連への投資等、半導体不足で停滞していたIT投資案件の再開や大手企業を中心としたデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創造、経営環境の改善を目的としたデジタルシフト案件が増加し、また、電子帳簿保存法やインボイス制度等法改正へのシステム対応等、各企業のIT投資は増加する状況となりました。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸機器レンタル事業においては、モバイルアプリによるサービスへの転換を進めましたが、顧客の店舗削減等の影響を受けて売上高は減少することとなりました。一方で、常駐型ビジネスでは汎用機基盤の開発や運用業務の新規獲得、拡大等があり、また、顧客のインボイス対応へのシステム開発請負案件等もあり、部門全体の売上高は17億35百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は1億9百万円（同6.5%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、社会経済活動の正常化が進む中、都市部を中心とした地価の上昇が地方に波及し、特に半導体工場誘致などがなされた地域においては急激な地価上昇も見受けられ、公示地価は全国的に用途を問わず3年連続で上昇しました。一方で、賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透や新築ビルの供給増から、空室率は大きく上昇すると見込まれていましたが、オフィスビル需要は底堅く、空室率の上昇傾向は下半期に入り収まり横ばいで推移いたしました。

このような状況下で、不動産部門におきましては、期中に一部テナントの退去はありましたが、テナント誘致を積極的に進めることにより高稼働率を維持いたしました。また、新規賃貸不動産を取得したこともあり、売上高は42億32百万円（前期比3.7%増）となりました。営業利益はKABUTO ONEの不動産取得税が減少したこと等により20億58百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は224億72百万円となり、前連結会計年度末比27億90百万円増加いたしました。これは主に食品部門でのショックカイトの連結子会社化等により受取手形、売掛金及び契約資産が24億46百万円増加したこと、また棚卸資産が17億18百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,311億27百万円となり、前連結会計年度末比247億22百万円増加いたしました。これは主に不動産部門での新規賃貸不動産等の取得により有形固定資産が72億5百万円増加したこと、ショックカイトの連結子会社化等により無形固定資産が90億円増加したこと、また時価評価による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が85億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,536億87百万円となり、前連結会計年度末比274億99百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は213億55百万円となり、前連結会計年度末比43億23百万円減少いたしました。これは主にリファイナンスにより1年以内償還予定の社債が80億45百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は763億25百万円となり、前連結会計年度末比236億94百万円増加いたしました。これは主にグリーンボンドによる発行等により社債が50億61百万円増加したこと、M&Aや賃貸不動産等の投資における資金調達等により長期借入金が157億45百万円増加したこと、また有価証券の時価評価等により繰延税金負債が26億49百万円増加にしたことによるものであります。

この結果、負債合計は976億80百万円となり、前連結会計年度末比193億71百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は560億6百万円となり、前連結会計年度末比81億27百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当5億78百万円はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益24億42百万円や有価証券評価差額金が54億81百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.7%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金による収入207億76百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出123億61百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億56百万

円及び長期借入金の返済による支出72億84百万円等があったことから、前連結会計年度より20億68百万円減少し、当連結会計年度末には63億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産除売却損益10億92百万円や法人税等の支払い12億19百万円及び利息の支払い5億18百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益44億39百万円や減価償却費27億30百万円等があったことから、36億83百万円の収入（前期比32億98百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入14億1百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出123億61百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億56百万円等があったことから、169億73百万円の支出（前期比139億21百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出72億84百万円や社債の償還による支出99億83百万円等がありましたが、長期借入による収入207億76百万円や社債の発行による収入69億62百万円等があったことから、112億21百万円の収入（前期は29億74百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	35.0	32.7	34.5	35.4	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	12.7	14.1	13.8	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.7	14.6	13.2	7.3	18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	7.6	7.7	14.3	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、国内の雇用、所得環境の改善はみられるものの、世界的なエネルギー価格や資源価格の高騰等や急激な円安の進行による国内物価の上昇等、日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況下で、当社グループは、中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の最終年度にあたる2025年3月期に創業100周年を迎えます。当中期経営計画ではスローガンを「創業100周年に向け豊かな社会づくりにチャレンジしていく」とし、実行にあたっての方針を

①事業活動を「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化することにより効果的な業務推進を実施する

②環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する

③これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う

としております。

中期経営計画の最終年度にあたる2025年3月期では、創業100周年を迎えるにあたり、改めて創業当時のエネルギーに思いをはせ、次の100年に向けてチャレンジ精神溢れる企業文化の醸成を目指してまいります。

当社グループのパーパス（存在意義）である「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」を実現すべく、個性溢れる一人一人の社員が、自由に意見を発信し、チャレンジ出来る職場環境を作るとともに、社会貢献を事業活動の中心に据え、コア事業の強化とチャレンジ領域の拡大を図ってまいります。

その結果として、企業価値の極大化を図り、社員のエンゲージメント向上、株価向上を目指してまいります。

更なる企業価値向上へ向けて、「チャレンジ領域」の取組の加速、「コア事業領域」の強化を実現すべく事業戦略部を中心に、新規ビジネスに関連したM&Aや業務提携等の検討を行い、着実に推進してまいります。昨年10月に100%連結子会社となったショクカイとのシナジー創出に向け更に検討を進めてまいります。本社が所在する越中島開発計画につきましては、本年4月に新設した越中島開発推進室を中心に都市開発やCRE戦略機能を持つ外部専門業者と連携しながら来年度のグランドビジョン公表に向け、CRE戦略の観点を持って経済的価値と社会的価値を両立する開発計画の検討を推進してまいります。さらに、経営戦略の実行をより確実にするため、グループ全社員を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の導入、人財育成のための充実した研修制度の構築、外部人財の積極的な登用、エンゲージメント向上への取組等、人的資本投資を拡充してまいります。

また、長期ビジョンの達成に向け、来年度から始まる次期中期経営計画も検討してまいります。次期中期経営計画につきましては、その内容が確定しましたら速やかに公表いたします。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、賃金上昇等、所得環境は改善が見込まれるものの、資源価格の高止まりや物価上昇により消費関連・生産関連貨物輸送量は低調に推移し、建設関連貨物輸送量も減少し、総輸送量は前期を下回るものと見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、顧客の物流パートナーからSCM（サプライチェーンマネジメント）パートナーを担うべく、本年4月に新設したSCM推進部において物流の効率化や高度化へのサービスの拡充を更に検討してまいります。また、6月竣工予定の本牧埠頭新倉庫を順調に稼働させ収益力の更なる拡充を図ってまいります。2024年問題により外注コスト等が上昇する中で、更なる業務の標準化、サービスの効率化を推進するとともに高品質なサービスを提供し、顧客CS向上に努め適正な利潤の確保を図ってまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、外食消費の増加傾向が続き、需給が引き締まるとともに物価上昇等の影響により取引価格は更に上昇すると見込まれます。冷凍卸売業界におきましても、外食消費が増加する中、産業給食事業者向け需要は底堅く、また、消費者のライフスタイルの変化等により中食（総菜）需要は更なる増加が見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、コメ卸売販売業では、販売においては、既存顧客のニーズにきめ細かく対応し、適正な利潤の確保とシェアの拡大に努めるとともに新規顧客の開拓に最注力してまいります。仕入においては「産地シンコウ（親交/深耕/振興）戦略」を掲げ、産地における人財不足等の課題に対するソリューションを提供することで営農と産地の活性化を実現し、産地との関係強化を進めてまいります。また、事業戦略部と協働し、新たな事業領域への進出も検討してまいります。加工食品卸売業では、給食事業得意先の業態変化への対応、デリカ事業の一層の成長とビジネスモデル確立、商品ブランドの再構築と育成等の戦略を掲げ事業を推進してまいります。

さらに、コメ卸売販売業、加工食品卸売業のそれぞれの強みを生かしシナジーを創出してまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業競争力を高めるためDX投資が加速する中でAIによるビッグデータ活用や5Gの普及によるIoTの進展等デジタル化への投資は継続して増加すると見込まれますが、一方で、IT人財不足も更に進むと考えられます。

このような状況下で、情報部門におきましては、技術者の確保、提携先との更なる関係強化を図りながら、汎用機基盤の開発や運用業務の新規獲得、拡大等を図ってまいります。また、棚卸機器レンタル事業においてはスマホアプリサービスへの転換を進める等、更に提供サービスの拡張を図ります。また、グループのシステ

ムにおいては、デジタル推進本部を中心に事業戦略に基づくDXとセキュリティへの対応を更に推進してまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、社会経済活動の正常化が進む中、賃貸オフィスビル市場の需要は緩やかに回復すると見込まれます。今後、国内の主要都市ではオフィスの大量供給が見込まれるものの、事務所移転や拡大の需要もあることから、賃料は底堅く推移するものと予想されます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、中長期修繕計画に基づき、物件の付加価値や安全性の向上を図るとともに再生可能エネルギーの積極的な活用等、環境に配慮したオフィスビル運営により、既存物件の品質、サービスの高度化を図り、高稼働率の維持を図ってまいります。更にグループ全体の企業価値の向上をめざし、資産の有効活用、流動化等のCRE戦略の検討を進めてまいります。越中島開発計画においても、越中島開発推進室と協働で計画を推進してまいります。

ハ. 次期の見通し

中期経営計画の最終年度にあたる2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は765億円（前期比18.6%増）を予想し、営業利益は35億円（同0.3%増）、経常利益は33億10百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億40百万円（同8.1%増）を予想しております。売上高につきましては、食品部門において新たに100%連結子会社となったシヨクカイが通期で業績に寄与すること等により増収を予想しておりますが、営業利益はシヨクカイの業績は寄与するものの、物価上昇の影響による諸経費の増加、人的資本投資の拡充に向けた研修費用等の人件費の増加、DX推進及び情報セキュリティ対応等のIT投資の拡充等、将来に向けた基盤整備のための各種投資による費用の増加があり、微増の計画を予想しております。経常利益は、前期に計上したM&Aに伴うシンジケートローン手数料の計上がなくなることから増益を予想し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、投資有価証券の売却等により増益を予想しております。中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の最終財務目標のうち、売上高、営業利益、EBITDA、ROEの各項目については達成を予想しております。しかしながら、計画を上回ってM&A等の成長投資を実施したことから、総資産の圧縮、有利子負債の削減の財務目標を達成することは困難であると判断しております。

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績 (A)	2025年3月期予想	
		(B)	前期比 (B)-(A)
売上高	64,512	76,500	+11,987
物流	24,401	24,950	+548
食品	34,143	45,100	+10,956
情報	1,735	1,750	+14
不動産	4,232	4,700	+467
営業利益	3,489	3,500	+10
物流	2,302	2,250	△52
食品	783	1,460	+676
情報	109	60	△49
不動産	2,058	2,080	+21
(調整)*	△1,764	△2,350	△585
経常利益	3,184	3,310	+125
EBITDA	6,947	7,700	+752

* (調整)にはのれんの償却額が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

[当期及び次期の剰余金の配当について]

当社は、2024年の創業100周年に向けて、安定配当の基本方針を維持しながら株主の皆様への利益還元を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行うこととしております。このような方針のもと、当事業年度の年間配当金については前事業年度の1株当たり56円から9円増配し65円を予定しております。2023年12月に1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり40円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記方針のもと中期経営計画の最終財務目標である配当性向35%以上を踏まえ、中間配当金は1株当たり40円、期末配当金1株当たり50円を予定しており、年間配当金は1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達の必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	6,348
受取手形、売掛金及び契約資産	6,699	9,146
リース投資資産	3,306	3,791
棚卸資産	612	2,331
その他	646	944
貸倒引当金	-	△90
流動資産合計	19,681	22,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,399	60,359
減価償却累計額	△31,742	△32,066
建物及び構築物（純額）	26,656	28,292
土地	50,533	55,513
建設仮勘定	1,564	2,664
その他	17,057	15,689
減価償却累計額	△8,681	△7,822
その他（純額）	8,376	7,866
有形固定資産合計	87,131	94,337
無形固定資産		
のれん	295	9,123
顧客関連資産	1,094	1,036
その他	957	1,186
無形固定資産合計	2,346	11,347
投資その他の資産		
投資有価証券	15,066	23,408
繰延税金資産	21	97
その他	1,874	1,990
貸倒引当金	△36	△53
投資その他の資産合計	16,926	25,442
固定資産合計	106,405	131,127
繰延資産		
社債発行費	101	87
繰延資産合計	101	87
資産合計	126,188	153,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,298	5,063
短期借入金	4,100	5,800
1年内返済予定の長期借入金	3,338	5,375
1年内償還予定の社債	9,983	1,938
未払法人税等	514	673
その他	5,444	2,503
流動負債合計	25,678	21,355
固定負債		
社債	13,347	18,409
長期借入金	23,279	39,024
再評価に係る繰延税金負債	4,823	4,823
繰延税金負債	2,001	4,650
退職給付に係る負債	1,607	1,706
資産除去債務	2,573	2,478
その他	4,998	5,232
固定負債合計	52,630	76,325
負債合計	78,309	97,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	23,961	25,826
自己株式	△2,235	△2,462
株主資本合計	36,030	37,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,711	11,192
繰延ヘッジ損益	9	42
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	8,581	14,096
非支配株主持分	3,266	4,241
純資産合計	47,878	56,006
負債純資産合計	126,188	153,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	51,090	64,512
営業原価	43,829	55,874
営業総利益	7,260	8,637
販売費及び一般管理費	3,672	5,148
営業利益	3,588	3,489
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	459	519
補助金収入	-	107
その他	30	46
営業外収益合計	491	674
営業外費用		
支払利息	491	552
シンジケートローン手数料	3	352
社債発行費償却	59	50
その他	25	22
営業外費用合計	578	978
経常利益	3,501	3,184
特別利益		
固定資産売却益	74	1,239
投資有価証券売却益	52	234
補助金収入	-	6
特別利益合計	126	1,479
特別損失		
固定資産除却損	33	146
減損損失	-	57
貸倒損失	-	13
固定資産圧縮損	-	6
その他	0	-
特別損失合計	33	224
税金等調整前当期純利益	3,594	4,439
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,280
法人税等調整額	88	56
法人税等合計	1,121	1,336
当期純利益	2,473	3,103
非支配株主に帰属する当期純利益	323	660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150	2,442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,473	3,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	5,818
繰延ヘッジ損益	13	47
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	451	5,866
包括利益	2,925	8,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,572	7,958
非支配株主に係る包括利益	353	1,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	22,379	△2,234	34,448
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,150		2,150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,582	△0	1,581
当期末残高	10,555	3,747	23,961	△2,235	36,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,304	—	2,872	△17	8,159	2,950	45,558
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益							2,150
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406	9	—	5	422	316	738
当期変動額合計	406	9	—	5	422	316	2,320
当期末残高	5,711	9	2,872	△12	8,581	3,266	47,878

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	23,961	△2,235	36,030
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,864	△226	1,637
当期末残高	10,555	3,747	25,826	△2,462	37,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,711	9	2,872	△12	8,581	3,266	47,878
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する当期純利益							2,442
自己株式の取得							△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,481	32	—	0	5,515	975	6,490
当期変動額合計	5,481	32	—	0	5,515	975	8,127
当期末残高	11,192	42	2,872	△11	14,096	4,241	56,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594	4,439
減価償却費	2,730	2,730
減損損失	-	57
のれん償却額	73	380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	47
受取利息及び受取配当金	△460	△520
支払利息	491	552
シンジケートローン手数料	-	352
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△234
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△41	△1,092
営業債権の増減額(△は増加)	△164	△232
リース投資資産の増減額(△は増加)	43	△223
棚卸資産の増減額(△は増加)	956	△450
営業債務の増減額(△は減少)	△254	392
未収消費税等の増減額(△は増加)	830	△292
未払金の増減額(△は減少)	△164	△365
未払費用の増減額(△は減少)	125	△265
未払消費税等の増減額(△は減少)	709	△809
預り保証金の増減額(△は減少)	14	270
その他	△321	159
小計	8,049	4,901
利息及び配当金の受取額	459	520
利息の支払額	△487	△518
法人税等の支払額	△1,040	△1,219
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,982	3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△226	△73
投資有価証券の売却による収入	77	360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,909	△12,361
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	1,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,041	△6,256
貸付金の回収による収入	10	0
有形固定資産の除却による支出	△16	△26
その他	△95	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△16,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,041	1,700
長期借入れによる収入	5,112	20,776
長期借入金の返済による支出	△5,438	△7,284
社債の発行による収入	-	6,962
社債の償還による支出	△901	△9,983
リース債務の返済による支出	△102	△101
自己株式の取得による支出	△0	△226
配当金の支払額	△566	△576
非支配株主への配当金の支払額	△36	△36
その他	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	11,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955	△2,068
現金及び現金同等物の期首残高	7,459	8,415
現金及び現金同等物の期末残高	8,415	6,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)ヤマタネロジスティクス、(株)シンヨウ・ロジ、(株)ヤマタネロジワークス、(株)ショクカイ、
 (株)ヤマタネシステムソリューションズ、山種不動産(株)、(株)ヤマタネエキスパート
 (株)ショクカイは2023年10月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ショクカイの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(20年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 収益の計上基準

i. 国内物流に係る収益

国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

ii. 国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

iii. 玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、リポート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、過去の実績に基づく最頻値法を用いて変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

iv. 加工食品卸売販売に係る収益

加工食品卸売販売においては、履行義務は卸売を通じた冷凍食品を中心とした加工食品等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。

v. システム開発、保守等に係る収益

システム開発においては、履行義務はソフトウェア制作の提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原価比例法などによる進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

システム保守においては、履行義務は保守サービスの提供であり、人数等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

vi. 棚卸支援機器レンタルに係る収益

棚卸支援機器レンタルにおいては、履行義務は棚卸機器を賃貸し、顧客の実施した棚卸データを提供することであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、台数及び日数に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 57百万円、有形及び無形固定資産（のれんを除く） 96,560百万円

(2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社における減損会計の適用に当たっては、主としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候は、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、時価が著しく下落した場合、事業の廃止、再編など重要な意思決定がされた場合等に、兆候があると判断しております。

減損の認識については、減損の兆候があると判断した資産グループの利益計画等に基づく回収期間における割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額に満たない場合に減損損失の計上が必要と判断し、その測定については、減損を認識した資産グループの回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）と帳簿価額の差額を減損損失としております。

減損の兆候判定における市場価格は、主に社外の不動産鑑定士の評価を、また、減損の認識判定における割引前将来キャッシュ・フローは、主に社外の不動産鑑定士の評価に基づく将来時点における正味売却価額をもとに見積もっております。

②主要な仮定

市場価格及び割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、還元利回り・割引率、比準価格であります。還元利回り・割引率は個々の事業用物件の特性を踏まえて算定しており、2.7%～19.3%としております。比準価格は取引事例をもとに算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である還元利回り・割引率、比準価格の短期的な変動リスクは低いと見込んでいるため、翌連結会計年度に重要な減損損失が発生する可能性は低いと考えておりますが、資産グループの使用範囲・方法の変化があった場合は、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

(のれんの評価)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 9,123百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

また、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていません。

当社は、2023年10月2日付で株式会社ショクカイ（以下、「ショクカイ」という。）の株式を取得し、連結子会社とした際にのれんが発生しております。当社は、取得にあたりショクカイの将来の事業計画及び当該事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが合理的であることを検討し、将来キャッシュ・フローを割引現在価値に割引引く評価技法（以下「DCF法」という。）で算定される株式価値に基づいて取得価額の合理性を評価しております。当該事業計画の策定には将来の売上高成長率の予測、売上総利益率の予測、その基礎となる人員計画及び人件費の増加予測など、利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。当該事業計画は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際のショクカイの業績が見積りと異なる場合、翌連結会計年度において、減損損失を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「立替金の増減額(△は増加)」11百万円、「その他」△332百万円は、「その他」△321百万円として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式を処分することを決議いたしました。

(1) 処分の目的及び理由

2023年10月20日開催の当社取締役会において、当社グループ会社社員が、当社株式を所有することにより、株主や投資家の皆さまと同じ視点で考える経営参画意識を醸成し、持続的な企業価値の向上への取り組みが当社株式の長期的な株価上昇に繋がり、延いては経済的な利益も享受できるようにすることを目的として、当社及び当社子会社の社員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議したことによるものです。

(2) 処分の概要

① 処分期日	2024年7月3日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
③ 処分価額	1株につき2,479円
④ 処分総額	247,900,000円
⑤ 処分方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 処分予定先	当社および当社子会社の社員 1,000名 100,000株

(連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	214百万円	1,884百万円
仕掛品	46	52
原材料及び貯蔵品	352	394

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース投資資産	3,306百万円	3,261百万円
投資有価証券	8,217	14,456
土地	30,094	35,218
建物及び構築物	17,745	19,704
自己株式	114	125

3. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2) 再評価を行った年月日

当社	2000年3月31日
山種不動産㈱	2001年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度
11百万円	△7百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	383百万円	367百万円
職員給料手当	873	1,237
退職給付費用	64	85
運賃倉庫諸掛	635	693
貸倒引当金繰入額	—	5

3. 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
山種不動産株式会社（東京都中央区）	賃貸用不動産	建物及び構築物	12
株式会社ヤマタネ（東京都江東区）	自社利用システム	長期前払費用	44

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産につきましては、解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため帳簿価額を正味売却価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。

自社利用システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を正味売却価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	675百万円	8,620百万円
組替調整額	△52	△234
税効果調整前	623	8,385
税効果額	△190	△2,567
その他有価証券評価差額金	432	5,818
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	68
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	68
税効果額	△6	△20
繰延ヘッジ損益	13	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3	△1
組替調整額	4	3
税効果調整前	8	1
税効果額	△2	△0
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	451	5,866

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,020,692	426	—	1,021,118

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	309	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月21日 取締役会	普通株式	258	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	利益剰余金	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,021,118	100,690	—	1,121,808

(注) 自己株式の増加は、市場買付による増加100千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	320	31.00	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月20日 取締役会	普通株式	258	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	408	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	8,416百万円	6,348百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物の期末残高	8,415百万円	6,347百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業及び冷凍食品を中心とした加工食品卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,348	20,966	1,693	4,081	51,090	—	51,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	15	281	95	1,113	△1,113	—
計	25,069	20,981	1,975	4,177	52,203	△1,113	51,090
セグメント利益	2,494	74	102	2,037	4,709	△1,121	3,588
セグメント資産	46,044	12,004	2,609	52,393	113,051	13,136	126,188
その他の項目							
減価償却費	1,135	680	44	738	2,597	132	2,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,322	54	6	360	3,743	61	3,805

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円、のれんの償却額△73百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額13,136百万円には、未実現利益調整額△252百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,540百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,401	34,143	1,735	4,232	64,512	—	64,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	60	235	131	1,217	△1,217	—
計	25,190	34,204	1,970	4,363	65,729	△1,217	64,512
セグメント利益	2,302	783	109	2,058	5,254	△1,764	3,489
セグメント資産	47,356	15,883	3,850	59,370	126,461	27,226	153,687
その他の項目							
減価償却費	1,172	583	31	796	2,582	147	2,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,193	17	4	8,446	10,661	41	10,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円、のれんの償却額△380百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額27,226百万円には、未実現利益調整額409百万円、のれん9,123百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,716百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社西友	5,323	食品関連

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	44	—	—	12	—	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	—	—	—	—	73
当期末残高	295	—	—	—	—	295

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	306	—	—	—	380
当期末残高	221	8,902	—	—	—	9,123

「食品関連」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に株式会社ショクカイの全株式を取得し、連結子会社にしております。

なお、発生したのれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当社は、2023年8月29日開催の臨時取締役会において、株式会社シヨクカイ（以下「シヨクカイ」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シヨクカイ

事業の内容 食品及び同原料、加工食品の輸入及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「ヤマタネ2031ビジョン」において「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」というビジョンを掲げ、社会的価値と経済的価値の両立を図ることを目指しております。この取り組みの中で、食の安定供給ソリューションと循環資源ソリューションの提供を「チャレンジ領域」と定め、簡便化志向に対応した加工食品の提供や食品ロスへの対応等について検討してまいりました。

シヨクカイは冷凍食品を中心とした弁当給食向け業務用食品の卸売事業では業界トップシェアを誇り、食品メーカー等との強固な仕入基盤、顧客ニーズに対応した商品開発力に加え、効率的な物流の実現により価格競争力のある商品を北海道から九州・沖縄まで多くの取引先へ安定的に供給しております。また、食材の仕入では食品ロスの削減に積極的に取り組んでおります。さらに、周辺領域における事業強化・拡大を目指し、高価格帯商品の開発やデリカ事業の強化、食材宅配事業向けの冷凍弁当・ミールキット向け食材等の取扱い拡大に取り組んでおります。

この度、シヨクカイへの資本参加を行うことにより、当社グループでは、新たなソリューションの実現が可能となり、食品セグメントで掲げている「産地の続くを支える」においても、シヨクカイのもつ全国の販売網は大きく貢献できるものと考えております。また、シヨクカイのデリカ事業においては、当社の取引先である量販店等の事業の強化、拡大に資するサービスを提供できるものと期待しております。両社が相互に持つ経営資源を最大限に活かし、それぞれの事業領域の拡大とサプライチェーンの強化に取り組むことで、当社グループの目指すバリューである「社会に安心と安全、効率性を提供する」の実現を図り、地域社会や地球環境を含む全てのステークホルダーに対し長期的な価値を創出してまいります。

③企業結合日

株式取得日2023年10月2日（みなし取得日2023年10月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,271百万円
取得原価		7,271百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

9,209百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,467	百万円
固定資産	189	百万円
資産合計	4,657	百万円
流動負債	3,051	百万円
固定負債	3,543	百万円
負債合計	6,595	百万円

なお、資産及び負債の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	9,036	百万円
営業利益	304	百万円
経常利益	280	百万円
税金等調整前当期純利益	280	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	77	百万円
1株当たり当期純利益	7.50	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定し、被取得企業の2023年4月1日から2023年9月30日における損益計算書を元に算出した営業収益と損益情報に、のれんの償却を見込んだ金額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,958	—	—	—	19,958
国際物流	2,899	—	—	—	2,899
玄米卸売販売	—	4,695	—	—	4,695
精米卸売販売	—	15,537	—	—	15,537
加工食品卸売販売	—	—	—	—	—
システム開発、保守等	—	—	1,521	—	1,521
棚卸支援機器レンタル	—	—	166	—	166
その他	208	722	5	91	1,028
顧客との契約から生じる収益	23,066	20,955	1,693	91	45,807
その他の収益	1,282	10	—	3,990	5,282
外部顧客への売上高	24,348	20,966	1,693	4,081	51,090

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,855	—	—	—	19,855
国際物流	3,001	—	—	—	3,001
玄米卸売販売	—	5,130	—	—	5,130
精米卸売販売	—	19,109	—	—	19,109
加工食品卸売販売	—	8,831	—	—	8,831
システム開発、保守等	—	—	1,565	—	1,565
棚卸支援機器レンタル	—	—	151	—	151
その他	184	1,054	17	115	1,371
顧客との契約から生じる収益	23,041	34,126	1,735	115	59,018
その他の収益	1,359	17	—	4,117	5,493
外部顧客への売上高	24,401	34,143	1,735	4,232	64,512

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)(9)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,693	6,238	6,238	8,792
契約資産	18	4	4	10

契約資産は、期末時点で履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した未請求のシステム開発に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,321.59円	5,063.89円
1株当たり当期純利益金額	208.27円	237.50円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,878	56,006
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,266	4,241
(うち非支配株主持分)	(3,266)	(4,241)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,612	51,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,323,063	10,222,373

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,150	2,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,150	2,442
普通株式の期中平均株式数(株)	10,323,322	10,284,889